

## 指標「中国経済低迷」

### 44年ぶりマイナス成長へ 日米欧も今年要警戒

日本総合研究所主任研究員 関辰一

新型コロナウイルスの「発生源」中国の今年1～3月期の実質経済成長率は前年同期比でマイナス6.8%となった。四半期ベースの統計をさかのぼれる1992年以降、マイナス成長は初めて。新型コロナの感染拡大は、リーマン・ショックをはるかに超えるダメージを中国経済に与えた。

湖北省武漢市で昨年末に感染者がみつき、中国政府は1月後半から全国規模で市民の外出を含む移動や工場の操業、店舗の営業、建設工事を制限した。この結果、経済活動が急速に停滞した。

最悪期には北京や上海といった主要都市で、出歩く人の数がコロナ発生前と比べ約7割減少した。武漢から離れている広東省でさえ7割超の企業が操業を停止。1～2月は小売売上高、固定資産投資、輸出、工業生産、企業収益がいずれも2桁の減少となった。

中国政府の思い切った感染封じ込め策により、景気は最悪期を脱しつつある。政府は2月に経済活動の再開を指示した。人の往来が増え、操業や営業を再び始める動きが全国に広がり、経済活動は回復傾向にある。

もっとも、そのペースは緩慢だ。自動車や鉄道、航空機、船舶を使った旅客輸送量は2月、コロナ発生前と比べ約7割減り、3月は約6割減と小幅の改善にとどまった。同様に、自動車販売台数は2月に半減し、3月は約4割減と、わずかに縮小したに過ぎない。

主要都市で出歩く人の数も、このところ復調に足踏みがみられる。操業や営業を再開した企業は、受注や来客数の少なさに苦しんでいる。

感染対策の継続と所得の下振れが引き続き、経済の重石になろう。4月半ば時点でも、鉄道の乗客に間隔を空けて座るよう促したり、飲食店の営業を規制したりする対策は残っている。投資の先送りや人員削減、賃金カットを余儀なくされる企業は少なくない。住宅ローンやクレジットカードの利用に伴うお金の返済ができなくなった消費者も増えている。

さらに、外需の縮小や製品・部品のサプライチェーン（調達・供給網）の混乱が今後、鮮明になるだろう。世界経済の下振れで、特に外需はリーマン・ショック時以上に落ち込むリスクがある。

中国から日本への部品輸出が滞ったように、中国でも海外諸国の工場の操業停止で部品の調達難が生じ、工場の操業を止める動きが出かねない。

こうした中、中国政府は矢継ぎ早に対策を講じている。もっとも中身をみると、企業に対する社会保障費の減免や減税、利払い延期、雇用調整助成金の支給など、倒産の回避や雇用の維持に力点を置いている。リーマン・ショック時に実施した銀行融資や公共投資の急拡大には慎重だ。

企業が抱える過剰債務や不良債権といった問題の深刻化を防ぐほか、コロナの流行が終息し、感染対策が撤廃されない限り、需要刺激策を打っても十分な効果は見込めないからだ。

経済活動は力強さを欠き、4～6月期は2期連続で成長率がマイナスになるとみている。年後半も巡航速度を大きく下回り、2020年は通年で、文化大革命が終結した1976年以来44年ぶりにマイナス成長に陥る見通しだ。

日米欧で新型コロナが流行し、対応策が発動された時期は中国より遅い。中国の景気動向は世界に対して、感染が経済に及ぼす悪影響が如何に大きく、V字形の急回復を見込みにくいかを示すことになる。警戒が必要だ。

せき・しんいち 1981年中国上海市生まれ。早稲田大経済学修士。専門は中国経済、金融。著書に「中国 経済成長の罫」がある。

共同通信 2020年4月20日配信